

1 交付対象者への面談用 (これまでの状況について聞き取って下さい。)

ア 営農に対する取組状況

a 営農に対する意欲	強い意欲がある ・ 意欲がある ・ 意欲がない
b 情報収集について(研修会等への参加、質問・相談の状況等)	積極的に収集している ・ 収集している ・ 収集していない
c サポートチーム等関係者の助言・指導への対応	よく聞き実践している ・ 聞き入れるが実践していない ・ 聞き入れない
d 地域のコミュニティ・活動への参加・協力状況について	積極的に参加・協力している ・ たまに参加・協力している ・ 参加・協力していない

イ 栽培・経営管理状況

a 栽培管理の技術・知識の習得状況	習得できている ・ 概ね習得できている ・ 習得していない
b 機械・機器・施設の操作方法・安全対策の習得状況	習得できている ・ 概ね習得できている ・ 習得していない
c 農業経営に関する知識の習得状況	習得できている ・ 概ね習得できている ・ 習得していない
d スケジュール管理について	先を見越した管理ができている ・ 作業が遅れない程度に管理できている ・ 管理できていない
e 経営管理について	自主的に進めている ・ 意見を聞きながら進めている ・ 自主性がない
f 効率化、コスト低減に向けた取組	工夫して取り組んでいる ・ 取り組むよう努力している ・ 取り組んでいない
g 経営状況(収支状況)の把握	把握している ・ 概ね把握している ・ 把握していない
h 課題の把握	把握し改善に取り組んでいる ・ 把握し改善策を検討している ・ 把握していない

ウ 青年等就農計画等の達成に向けた取組状況

a 経営規模について	①計画どおりの規模で経営している ・ ②概ね計画どおりの規模で経営している ③計画どおりに進んでいない。
------------	---

③計画どおりに進んでいない場合は、その理由と改善策について以下に聞き取る。

[理由]	
[改善策]	

b 生産量について	
[作物(畜種)名:]	①計画どおりの量を生産している ・ ②概ね計画どおりの量を生産している ③計画どおりに生産できていない
[作物(畜種)名:]	①計画どおりの量を生産している ・ ②概ね計画どおりの量を生産している ③計画どおりに生産できていない
[作物(畜種)名:]	①計画どおりの量を生産している ・ ②概ね計画どおりの量を生産している ③計画どおりに生産できていない

③計画どおりに進んでいない場合は、その理由と改善策について以下に聞き取る。

[理由]
[改善策]

c 売上高について	
[作物(畜種)名:]	①計画どおりの売上を計上している ・ ②概ね計画どおりの売上を計上している ③計画どおりの売上げを得られていない。
[作物(畜種)名:]	①計画どおりの売上を計上している ・ ②概ね計画どおりの売上を計上している ③計画どおりの売上げを得られていない。
[作物(畜種)名:]	①計画どおりの売上を計上している ・ ②概ね計画どおりの売上を計上している ③計画どおりの売上げを得られていない。

③計画どおりに進んでいない場合は、その理由と改善策について以下に聞き取る。

[理由]

[改善策]

エ 労働環境等に対する取組状況

a 圃場周辺・作業場・施設内等の整備状況	清潔で快適に整備できている ・ 概ね整備できている ・ 整備できていない
b 農作業安全への取組状況	安全性に十分配慮し事故防止に取り組んでいる ・ 概ね取り組んでいる ・ 取り組んでいない
c 食品衛生管理への取組状況 (加工を行っている場合のみ)	食品の安全性確保のため十分に取り組んでいる ・ 概ね取り組んでいる ・ 取り組んでいない

2 ほ場(現地)確認用

(確認期間中の状況について記載して下さい。)

ア 耕作すべき土地が遊休化されていないか

遊休化されている土地はない ・ 概ね遊休化されている土地はない ・ 遊休化されている土地がある
作付期間外である

イ 農作物を適切に生産しているか

適切に生産されている ・ 概ね適切に生産されている
適切に生産されていない土地がある。(管理が不十分で雑草が生い茂っている土地がある。) ・ 作付期間外である

3 書類確認用

(これまでの状況について記載して下さい。)

ア 農業従事日数

日、	時間
----	----

イ 帳簿の管理状況

適切に帳簿をつけている	・	帳簿をつけているが、一部、記帳されていないものがある	・	帳簿をつけていない
-------------	---	----------------------------	---	-----------

ウ 農地の権利設定状況 (農地の権利設定に変更があった場合のみ)

農地法第3条の許可等(※)により農地の権利を有している	・	農地法第3条の許可等を得ていない
-----------------------------	---	------------------

※ 公告のあった農用地利用集積計画若しくは農用地利用配分計画、特定作業受委託契約書又は都市農地の貸借の円滑化に関する法律第4条第1項の規定に基づく事業計画による農地の権利設定を含む。

変更後の農地面積

所有地		a
借入地	親族から	a
	第三者から	a

4 総合所見

--

就農状況確認チェックリスト(参考例)

※本様式は、就農状況の確認のためのチェックリストとして例を示したものです。本様式を参考に、就農状況の確認をしてください。

確認対象者住所:
確認対象者氏名:
確認者所属・名前:
確認日: 令和 年 月 日

1 確認対象者本人への面談用 (これまでの状況について聞き取って下さい。)

ア 現在の職務内容・担当部門

職務内容		(具体的な業務内容)
担当部門		

現在の業務に従事するにあたり、課題だと考えている点や今後の目標について以下に聞き取る。

[課題]

[今後の目標]

2 雇用主への面談用

(これまでの状況について聞き取ってください。)

ア 確認対象者の現在の職務内容・担当部門

職務内容		(具体的な業務内容)
担当部門		

確認対象者の就業実態を見て、課題だと考えている点や今後の目標について以下に聞き取る。

[課題]
[今後の目標]

イ 雇用主の確認対象者に対する所見

--

3 書類確認用

(これまでの状況について記載して下さい。)

ア 出勤簿等(出勤状況のわかる書類)

予定どおり出勤している ・ 欠勤が多い ・ ほぼ欠勤している	
概ねの出勤状況	割程度

4 総合所見

--

就農状況確認チェックリスト(参考例)

※本様式は、就農状況の確認のためのチェックリストとして例を示したものです。本様式を参考に、就農状況の確認をしてください。

確認対象者住所:
確認対象者氏名:
確認者所属・名前:
確認日: 令和 年 月 日

1 確認対象者本人への面談用 (これまでの状況について聞き取ってください。)

ア 現在の職務内容・担当部門

職務内容		(具体的な業務内容)
担当部門		

現在の業務に従事するにあたり、課題だと考えている点や今後の目標について以下に聞き取る。

[課題]

--

[今後の目標]

--

イ 継承等に向けた準備の状況

--

2 経営主への面談用

(これまでの状況について聞き取って下さい。)

ア 確認対象者の現在の職務内容・担当部門

職務内容		(具体的な業務内容)
担当部門		

確認対象者の就業実態を見て、課題だと考えている点や今後の目標について以下に聞き取る。

[課題]

--

[今後の目標]

--

イ 確認対象者の継承等に向けた準備の状況

--

ウ 雇用主の確認対象者に対する所見

--

3 書類確認用

(これまでの状況について記載して下さい。)

ア 農業従事日数(作業日誌で確認)

日、	時間
----	----

4 総合所見

--

サポートチーム活動記録(参考例)

※本様式は、サポートチームの活動記録の例を示したものです。本様式を参考に、活動記録を取りまとめてください。

交付対象者住所:

交付対象者氏名:

サポートチーム(経営・技術担当)名前:

サポートチーム(営農資金担当)名前:

サポートチーム(農地担当)名前:

訪問日・時間: 令和 年 月 日 時分~時分

1 交付対象者への面談用 (これまでの状況について聞き取って下さい。)

ア 青年等就農計画等の達成に向けた取組状況

a 経営規模について	①計画どおりの規模で経営している ・ ②概ね計画どおりの規模で経営している ③計画どおりに進んでいない。
------------	---

③計画どおりに進んでいない場合は、その理由と改善策について交付対象者とサポートチーム認識を共有し、下欄に記載する。

[理由]

--

[改善策]

--

b 生産量について	
[作物(畜種)名:]	①計画どおりの量を生産している ・ ②概ね計画どおりの量を生産している ③計画どおりに生産できていない
[作物(畜種)名:]	①計画どおりの量を生産している ・ ②概ね計画どおりの量を生産している ③計画どおりに生産できていない
[作物(畜種)名:]	①計画どおりの量を生産している ・ ②概ね計画どおりの量を生産している ③計画どおりに生産できていない

③計画どおりに進んでいない場合は、その理由と改善策について交付対象者とサポートチーム認識を共有し、下欄に記載する。

[理由]

[改善策]

c 売上高について	
[作物(畜種)名:]	①計画どおりの売上を計上している ・ ②概ね計画どおりの売上を計上している ③計画どおりの売上げを得られていない。
[作物(畜種)名:]	①計画どおりの売上を計上している ・ ②概ね計画どおりの売上を計上している ③計画どおりの売上げを得られていない。
[作物(畜種)名:]	①計画どおりの売上を計上している ・ ②概ね計画どおりの売上を計上している ③計画どおりの売上げを得られていない。

③計画どおりに進んでいない場合は、その理由と改善策について交付対象者とサポートチーム認識を共有し、下欄に記載する。

[理由]
[改善策]

イ 農地の権利設定状況（農地の権利設定に変更があった場合のみ）

農地法第3条の許可等(※)により農地の権利を有している	・ 農地法第3条の許可等を得ていない
-----------------------------	--------------------

※公告のあった農用地利用集積計画若しくは農用地利用配分計画、特定作業受委託契約書又は都市農地の貸借の円滑化に関する法律第4条第1項の規定に基づく事業計画による農地の権利設定を含む。

変更後の農地面積

所有地	a
借入地	a

2 総合所見

--

※ 都道府県や融資機関が別途、フォローアップを実施している場合は、参考に添付する。

返還免除申請書

令和 年 月 日

殿

氏 名 印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成 24 年 4 月 6 日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）別記 1 第 6 の 1 の（8） の規定に基づき返還免除申請書を提出します。

返還免除を 申請する 理由	
---------------------	--

※ 下線部は経営開始型の場合は「2の（7）」とする。

農業次世代人材投資資金（経営開始型）交付申請書

令和 年 月 日

殿

氏 名 印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成 24 年 4 月 6 日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）別記 1 第 6 の 2 の（3）の規定に基づき農業次世代人材投資資金（経営開始型）の交付を申請します。

交付期間	年 月 日	～	年 月 日															
今回申請する資金の対象期間	年 月 日	～	年 月 日															
前年の総所得 ^{※1} 農業経営開始前の所得、被災による資金の交付休止期間中の所得及び資金を除く額 ^{※2} を記載	(ア)																	円
今年の交付金額 ^{※3、4} 経営開始初年度の場合：150 万 円経営開始 2 年目以降の場合： (350 万円 - (ア)) × 3/5 で算出した額を記載 ただし、(ア) が 100 万円未満の場合は 150 万円	(イ)																	円
今回の交付申請額 原則として (イ) の半額を記載																		円
生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等 (例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等)	<input type="checkbox"/> 給付等を受けている <input type="checkbox"/> 給付等を受けていない																	

- ※1 経営開始初年度の場合は 0 円と記載すること。
- ※2 地方税法第 292 条第 1 項第 13 号に定める「合計所得金額」から前年の資金を除く額。
- ※3 1 円未満は切り捨てとする。
- ※4 夫婦で受給している場合、この額の 1.5 倍を記載すること。

資金の振込口座※

金融機関	銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 農業協同組合 信用農業協同組合連合会 農林中金										店・所	出張所
	金融機関コード											
店舗名等	預金・貯金の種類			普通預金・当座預金			口座番号					
	郵便局	記号					(当座)番号					
口座名義人	(ふりがな)氏名											

添付書類

- ・農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類※
 - ・身分を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し。（夫婦で交付申請する場合はそれぞれの書類））※
 - ・離職票の原本（離職票の提示が可能な場合）
 - ・税務署等の收受印のある確定申告書の写し（前年の所得証明書発行以前に交付申請を行う場合）
- ※ 2 回目以降の申請については、前回から変更が無い場合は記入（添付）しなくてもよい

経営再開届

令和 年 月 日

殿

氏 名 印

農業次世代人材投資資金（経営開始型）の受給を再開しますので、農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成 24 年 4 月 6 日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）別記 1 第 6 の 2 の（5）の規定に基づき経営再開届を提出します。

休止期間	年 月 日 ～ 年 月 日
経営再開日	年 月 日
交付残期間	年 月 日 ～ 年 月 日

離農届

令和 年 月 日

殿

氏名 印

農業経営を中止し、離農 ⁽¹⁾ しますので、農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成 24 年 4 月 6 日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）別記 1 第 6 の 2 の (6) ⁽²⁾ の規定に基づき離農届を提出します。

※下線部（1）は、経営開始型の交付期間及び同期間の営農継続期間中に就農形態の変更をする場合は、「独立・自営就農を中止」とする。

下線部（2）は、準備型の場合は「1 の（7）のカ」とする。

離農日	年 月 日
-----	-------

添付書類

- ・独立・自営就農者が独立・自営就農を中止又は離農した場合は、農業を廃業したことが確認できる書類（廃業届、経営資産の売却日の証明書、生産物の最終出荷日がわかる伝票等）
- ・雇用就農者が離農した場合は、退職したことが確認できる書類（離職票、雇用保険受給資格者証、退職証明書、社会保険資格喪失証明書等）

農業次世代人材投資事業に係る個人情報の取扱いについて

第 1 本事業における個人情報

本事業において作成する交付対象者情報に記載し、データベースに登録される、交付対象者に係る個人情報の取扱いについては、都道府県及び市町村が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に対応する必要があります。

また、第 2 に掲げる用途において、個人情報の記載や確認が必要となることから、個人情報の利用目的を明らかにし、農業次世代人材投資資金交付対象者本人の同意を得ることにより、本事業を実施してください。

第 2 本人に同意を得る内容

個人情報の取扱いについて、本人に同意を得る内容としては、次の事項が考えられます（別紙に同意書の例として、「個人情報の取扱い（例）」を添付しています）。

- 1 各都道府県や市町村等の関係機関での情報を共有することにより、交付対象者が定着し、地域の中心となる農業経営者となっていくまで、より丁寧なフォローアップ活動に利用すること。
- 2 交付主体等が給付状況の確認、重複や虚偽申請の確認のために利用すること。
- 3 国が交付実績を分析し、各種施策に活用するために利用すること。
- 4 1 から 3 までを実施するため、各交付主体等が交付対象者から提出される申請書類の記載事項を、データベースに登録すること。
- 5 1 から 4 までを実施するに伴い、必要最小限度内において関係機関へ提供し、又は確認する場合があること。

第 3 同意を得る例

個人情報の取扱いに関して、同意を得る方法として次の方法が考えられます。

- 1 農業次世代人材投資資金の申請者が計画書の申請を行う際、「個人情報の取扱い（例）」を配布し、計画が承認され、交付申請を行う時に、併せて、提出してもらう。
- 2 農業次世代人材投資資金の申請者が交付申請を行う際、「個人情報の取扱い（例）」を配付し、個人情報の利用目的を説明の上、同書類に署名をしてもらって回収する。
- 3 （別紙）個人情報の取扱い（例）において追加すべき事業等、関係機関がある場合は記載する。

(別紙)

殿

個人情報の取扱い（例）

以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名をしてください。

農業次世代人材投資事業に係る個人情報の取扱いについて

交付主体は、農業次世代人材投資事業の実施に際して得た個人情報について、都道府県及び市町村が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、交付主体は、本事業による交付対象者の研修状況や就農状況の確認等のフォローアップ活動、交付申請内容の確認、国等への報告等で利用するほか、本事業等の実施のために、提出される申請書類の記載事項を、データベースに登録し、必要最小限度内において関係機関（注）へ提供し、又は確認する場合があります。

関係機関 (注)	国、全国農業委員会ネットワーク機構、都道府県、青年農業者等育成センター、市町村、農業共済組合 (※ その他追加する機関があれば明確にすること)
-------------	--

個人情報の取扱いの確認

「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します

令和 年 月 日

(法人・組織名)

氏名

印

農業次世代人材投資資金事業計画（○年度）（実績報告）

番 号
令和 年 月 日

農林水産省経営局長 殿

所在地
事業実施主体 印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成 24 年 4 月 6 日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）別記 1 の第 8 の 1 の (1) ⁽¹⁾ の規定に基づき承認を受けたいので ⁽²⁾、下記のとおり農業次世代人材投資資金事業計画（実績報告）を申請 ⁽³⁾ します。

- ※下線部 (1) は、実績報告の場合は「5 の (1)」とする。
 (2) は、実績報告の場合は不要。
 (3) は、実績報告の場合は「報告」とする。

記

【事業実施方針】

--

【計画内容】

1 農業次世代人材投資資金の都道府県への配分等

(1) 都道府県への配分に係る計画（実績）

配分都道府県数		配分金額	千円
		(内訳)	
		農業次世代人材投資資金	千円
		推進事業費	千円

(2) 配分及び進行管理の方針

--

2 全国型教育機関で研修を受ける就農希望者に対する農業次世代人材投資資金（準備型）の交付

- (1) 対象となる教育機関（要綱別記 1 の第 5 の 1 の (1) のイの (ア) の交付主体等が認める研修機関等）

--

※専攻名等も記載すること。

(2) 事業説明会の開催計画 (実績)

ア 事業説明会の開催計画 (実績)

開催時期	開催回数	内 容	参加人数

イ 事業説明会等の開催方針

--

(3) 交付対象者の研修計画の審査に係る計画 (実績)

ア 審査会の開催計画 (実績)

開催地区	開催時期	開催回数	内 容	審査体制

イ 審査方針

--

(4) 全国型教育機関で研修を受ける就農希望者に対する農業次世代人材投資資金 (準備型) の交付

ア 農業次世代人材投資資金 (準備型) の交付計画 (実績)

実施(予定)機関数	機関	交付対象者(予定)数	人
		交付金額	千円

イ 交付方針

--

(5) 準備型交付対象者の研修実施状況現地確認計画 (実績)

ア 研修実施状況の確認計画 (実績) ※都道府県配分金額除く

確認地区	確認時期	内 容	確認対象人数

イ 研修実施状況の確認方針

--

3 農業次世代人材投資資金交付対象者データベースの作成・運用

(1) 農業次世代人材投資資金交付対象者データベースの作成・運用計画（実績）

--

(2) 個人情報の取扱い

--

4 関係機関（都道府県、青年農業者等育成センター等）との連携

--

5 推進事業に関する計画（実績）

推進事業費内訳（実績）※都道府県配分金額除く

事 項	内 容	金 額
①事業実施に係る事務		千円
②事業の普及活動		千円
③交付対象者への指導活動		千円
合 計		千円

6 その他

--

都道府県農業次世代人材投資事業計画(実績報告)(○年度○○県)

番 号
令和 年 月 日

○○農政局長 殿

〔北海道にあっては、農林水産省経営局長
沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長〕

○○県知事
○○○○

農業人材力強化総合支援事業実施要綱(平成24年4月6日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知)別記1第8の1の(2)₍₁₎の規定に基づき承認を受けたいので₍₂₎、下記のとおり都道府県農業次世代人材投資事業計画(実績報告)(○年度○○県)を申請₍₃₎します。

※下線部(1)は、実績報告の場合は「5の(2)」とする
(2)は、実績報告の場合は不要。
(3)は、実績報告の場合は「報告」とする。

記

I 新規就農者数に関する目標 (単位:人/年)

項目	直近の実績 (○年○月○日時点)	年度目標
新規就農者数		
うち50歳未満		
自営就農者数		
うち50歳未満		
雇用就農者数		
うち50歳未満		
新規参入者数		
うち50歳未満		

※「項目」についてはその定義、「直近の実績」及び「年度目標」についてはその根拠を別紙で示すこと。

II 農業次世代人材投資資金

1 農業次世代人材投資資金の交付計画(実績) (単位:人、千円)

準備型	○年度 交付対象者数 (金額)	交付期間別対象者数(金額)					<参考> 次年度交付 対象者数 (金額)
		1年未満	1年	1~2年	2年	2~3年	
継続対象者分							
○年度新規採択者分							
合計							

経営 開始型	○年度交付対 象者数 (金額)	交付期間別対象者数(金額)					<参考> 次年度交付 対象者数 (金額)
		1年未満	1年	2年	3年	4年	
継続対象者分							
うち夫婦							
○年度新規 採択者分							
うち夫婦							
合計							
うち夫婦							

※上段に人数を記入し、下段には交付金額を記入すること。

合 計	○年度 交付対象者数 (金額)	<参考> 次年度交付 対象者数 (金額)

2 経営発展支援金の交付計画（実績）（単位：人、千円）

交付対象者数 (金額)	<参考> 次年度交付対象者数 (金額)

※上段に人数を記入し、下段には交付金額を記入すること。

3 準備型の交付主体及び研修先

(1) 準備型の交付主体

<input type="checkbox"/>	都道府県		
<input type="checkbox"/>	育成センター	機関名	

(2) 研修機関等(要綱別記1の第5の1の(1)のイの(ア)の交付主体等が認める研修機関等)

--

※教育機関の場合は専攻名等も記載すること。

4 事業推進体制(審査(準備型)、定着に向けた支援等の体制(関係機関との連携を含む。)を記載。)

--

5 推進事業に関する計画（実績）

(1) 推進事業費内訳

都道府県	千円
市町村	千円
育成センター	千円
合計	千円

(2) 都道府県推進事業計画（実績）

事項	内容	金額
① 事業実施に係る事務		千円
② 事業の普及活動		千円
③ 交付対象者への指導活動		千円

(3) 新規就農者等交流会の開催計画（実績）

開催時期	開催回数	内容	金額
			千円

経営開始型等交付計画(実績報告)(○年度○○市町村)

番 号
令和 年 月 日

○○都道府県知事 殿

○○市町村長
○ ○ ○ ○

農業人材力強化総合支援事業実施要綱(平成24年4月6日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知)別記1第8の1の(3)₍₁₎の規定に基づき承認を受けたいので₍₂₎、下記のとおり経営開始型等交付計画(実績報告)(○年度○○市町村)を申請₍₃₎します。

- ※下線部(1)は、実績報告の場合は「5の(3)」とする。
(2)は、実績報告の場合は不要。
(3)は、実績報告の場合は「報告」とする。

記

I 新規就農者数に関する目標 (単位:人/年)

項目	直近の実績 (○年○月○日時点)	年度目標
新規就農者数		
うち50歳未満		
自営就農者数		
うち50歳未満		
雇用就農者数		
うち50歳未満		
新規参入者数		
うち50歳未満		

※「項目」についてはその定義、「直近の実績」及び「年度目標」についてはその根拠を別紙で示すこと。

II 農業次世代人材投資資金

1 農業次世代人材投資資金の交付計画(実績) (単位:人、千円)

経営開始型	○年度交付対象者数 (金額)	交付期間別対象者数(金額)					<参考> 次年度交付対象者数 (金額)
		1年未満	1年	2年	3年	4年	
継続対象者分							
うち夫婦							
○年度新規採択者分							
うち夫婦							
合計							
うち夫婦							

※上段に人数を記入し、下段には交付金額を記入すること。

2 経営発展支援金の交付計画（実績）（単位:人、千円）

交付対象者数 (金額)	<参考> 次年度交付対象者数 (金額)

※上段に人数を記入し、下段には交付金額を記入すること。

3 事業推進体制（審査体制、交付対象者からの営農上の相談対応をはじめとする定着に向けた支援等の体制（関係機関との連携を含む。）を記載。）

--

4 推進事業に関する計画（実績）

事項	内容	金額
① 事業実施に係る事務		千円
② 事業の普及活動		千円
③ 交付対象者への指導活動		千円
合 計		千円

別添：交付対象者のサポート体制

交付対象者のサポート体制

部門	氏名又は職名

※部門欄には、「経営・技術」、「農地」、「営農資金」のいずれかを記入する。

準備型交付計画(実績報告)(○年度○○県)

番 号
令和 年 月 日

○○都道府県知事 殿

○○青年農業者等育成センター
○ ○ ○ ○

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年4月6日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記1第8の1の(4)₍₁₎の規定に基づき承認を受けたいので₍₂₎、下記のとおり準備型交付計画（実績報告）（○年度○○県）を申請₍₃₎します。

- ※下線部（1）は、実績報告の場合は「5の（4）」とする。
 （2）は、実績報告の場合は不要。
 （3）は、実績報告の場合は「報告」とする。

記

I 農業次世代人材投資資金

1 農業次世代人材投資資金の交付計画（実績） (単位:人、千円)

準備型	○年度 交付対象者数 (金額)	交付期間別対象者数(金額)					<参考> 次年度交付 対象者数 (金額)
		1年未満	1年	1~2年	2年	2~3年	
継続対象者分							
○年度新規採択者分							
合計							

※上段に人数を記入し、下段には交付金額を記入すること。

2 事業推進体制(審査、定着に向けた支援等の体制(関係機関との連携を含む。)を記載。)

3 推進事業に関する計画(実績)

事項	内容	金額
① 事業実施に係る事務		千円
② 事業の普及活動		千円
③ 交付対象者への指導活動		千円
合 計		千円

令和〇年度（〇回目）支払請求書

番 号
年 月 日

殿

〇〇県知事
〇 〇 〇 〇

令和 年 月 日付け 第 号で承認のあった都道府県農業次世代人材投資事業計画について、農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成 24 年 4 月 6 日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）別記 1 第 8 の 2 の（1）の規定に基づき、請求をしたいので、下記により金 円を交付されたく請求する。

記

(単位：円)

事 項	都道府県事業計画に基づく事業費 (A)	既受領額 (B)	今回請求額 (C)	残 額 (A) - (B + C)	備 考
資金					
経営発展支援金					
推進事業費					
合 計					

※今回請求額の欄については、内訳として準備型と経営開始型の額をそれぞれ記載のこと。

添付資料

都道府県農業次世代人材投資事業計画及び当該事業計画の地方農政局長の承認通知（写し）

令和〇年度青年就農給付金基金事業資金決算報告書

番 年 月 号 日

農林水産省経営局長 殿

住 所
団 体 名
代表者名
印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成 24 年 4 月 6 日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）別記 1 第 8 の 5 の（1）の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 収入

単位：円

項 目	金 額
1 本年度補助金交付額	
2 利子等運用益	
3 その他の収入額	
合 計	

2 支出

単位：円

区 分	計 画	実 績	備 考
1 都道府県への補助金額			
2 全国型教育機関の研修生への 交付金額			
3 推進事業費 ①事業実施に係る事務 ②事業の普及活動 ③交付対象者への指導活動			
合 計			

3 事業資金残額

単位：円

収入－支出	
-------	--

添付資料

都道府県ごとの内訳が分かる資料